

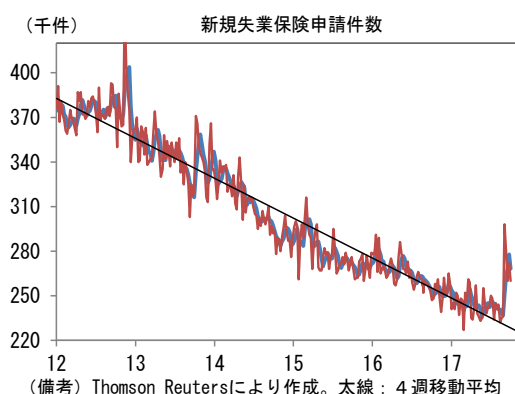
雇用統計は参考記録 ～それでも平均時給は注目～

2017年10月6日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト
藤代 宏一
TEL 03-5221-4523

【海外経済指標他】

- ・米新規失業保険申請件数は26.0万件と市場予想（26.5万件）よりも良好な結果。4週移動平均は26.8万件へと水準を切り下げており、ハリケーン被害からの正常化過程にある。



【海外株式市場・外国為替相場・債券市場他】

- ・前日の米国株は続伸。新規の材料に乏しかったものの、このところの米指標上振れを好感。NYダウ、S&P500、NASDAQが揃って最高値更新。WTI原油は50.79ドル（+0.81ドル）で引け。
- ・前日のG10通貨はUSDが最強。USDは米国時間早朝まで小動きだったが、①新規失業保険申請件数が減少し、②ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁と③ウィリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁が共に利上げ継続に前向きな見解を示したことから米金利上昇・USD高の展開へ。USD/JPYは112後半へと切り返し、EUR/USDは1.17前半へと水準を切り下げた。
- ・前日の米10年金利は2.348%（+2.5bp）で引け。為替市場と概ね同様の理由で金利上昇。欧州債市場（10年）はドイツ（0.456%、+0.3bp）が横ばい、フランスが小幅に金利低下、イタリア、スペインが大幅に金利低下。対独スプレッドはスペインを中心にタイトニング。国債入札が好調だったことに加え、カタール・ニャ独立派指導者の意見対立が報じられたことが背景。株式市場も大幅に反発した（+2.5%）。

【国内株式市場・アジアオセアニア経済指標・注目点】

- ・日本株は欧米株高に追随して高寄り後、もみ合い（10：30）。

< #雇用統計 #ハリケーン #平均時給 #利上げ正当化? >

- ・本日は9月米雇用統計が発表される。本来であれば12月FOMCの利上げ再開を見極めるために極めて重要な指標になるのだが、9月分はハリケーン被害によって統計が歪められた公算が大きく、NFPは僅か+8.0万人の増加に留まるとの予想がコンセンサス。参考値程度にしかならないだろう。

- ・他方、ハリケーン被害が一巡した9月中旬以降に集計・公表されたデータに目を転じると、速報性に優れた新規失業保険申請件数が減少傾向にあり、CB消費者信頼感指数や各種企業サーベイでも「雇用」に関する項目が改善している。先行指標が10月雇用統計の反発を示唆していることに鑑みると9月データが悲観視されるとは思えないが、一方で利上げを後押しするとも思えない。
- ・その上で敢えて注目すべきは平均時給。コンセンサスは前月比+0.3%、前年比+2.5%と、過去数ヶ月のトレンドである前月比+0.1%~0.2%ペースから加速が見込まれている。この指標も以下に示すノイズが混入する可能性があるため解釈が難しいが、それでもコンセンサスに届けば利上げを正当化するデータの一つになるだろう。平均時給は、ハリケーンで休業を余儀なくされた相対的低賃金の時間給労働者が“平均”の算出対象から外れることに加え、固定給労働者は労働時間が減っても賃金は決まった額が支給される傾向にあるため、計算上は時給が上昇し易くなる。
- ・2017年入り後は、労働需給が逼迫する下で平均時給の伸び率が鈍化、すなわち（賃金版）フィリップス・カーブのフラット化がFEDの利上げに疑問を投げかけ、実際、FEDハト派は利上げ休止を主張している。そうした経緯を踏まえると、たとえノイズ入りのデータでも、その上昇が利上げを後押しするデータになる可能性があるだろう。

